



平成22年12月期 決算短信

上場会社名 株式会社 ノーリツ

コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 國井 総一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 金田 友三郎

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 078-391-3361

平成23年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

平成23年2月10日

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	175,067	3.4	7,144	63.5	7,380	53.1	3,843	358.1
21年12月期	169,350	△6.6	4,369	26.8	4,821	55.4	838	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	80.34	—	4.7	5.3	4.1
21年12月期	17.54	—	1.0	3.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	143,845	83,419	58.0	1,742.60
21年12月期	136,573	81,449	59.6	1,700.79

(参考) 自己資本 22年12月期 83,406百万円 21年12月期 81,361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	12,613	△2,898	△955	25,029
21年12月期	12,416	290	△7,066	16,461

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,339	159.6	1.7
22年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,339	34.9	1.6
23年12月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		27.9	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	85,000	1.5	3,100	△15.2	3,400	△13.2	1,800	△12.2	37.61
通期	181,000	3.4	8,000	12.0	8,500	15.2	4,800	24.9	100.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 50,797,651株 21年12月期 50,797,651株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 2,934,199株 21年12月期 2,960,450株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	128,478	4.0	3,131	170.9	4,030	107.5	1,753	—
21年12月期	123,503	△7.4	1,155	△8.9	1,942	32.9	△960	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	36.65	—
21年12月期	△20.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	117,863	71,427	60.6	1,492.32
21年12月期	113,714	70,869	62.3	1,481.47

(参考) 自己資本 22年12月期 71,427百万円 21年12月期 70,869百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項につきましては添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とする海外経済の回復を背景とした輸出や生産の増加、設備投資の持ち直し等により、緩やかな回復の兆しが見られるものの、雇用情勢や個人消費は引き続き低迷し、急激な円高やデフレの影響等もあり依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅設備業界におきましても、新設住宅着工戸数は微増、取替え需要も一部回復の兆しが見られつつありますが、全体的に当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはリフォーム需要の掘り起こしを狙いとして、全国ショールームでの「くらし快適エコライフフェア2010」の開催、業務効率化とサービス向上を目的として、施工業務、アフターサービス受付業務のノーリツへの統合、また海外においては能率（上海）住宅設備有限公司の工場の新ライン稼働による生産増対応、市場ニーズに合ったエココアGTエコジョーズの新商品発売等「コスト構造の見直し」と「成長に向けた仕掛け」の2大テーマに沿った活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,750億67百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面につきましても、売上高増加と原価低減、経費削減により営業利益は71億44百万円（同63.5%増）、経常利益は73億80百万円（同53.1%増）、当期純利益は38億43百万円（同358.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 温水・空調機器

温水・空調機器分野では、高効率ガス温水機器「エコジョーズ」、高効率石油給湯機「エコフィール」など環境配慮商品が順調に販売台数を伸ばしました。また海外では中国を中心に景気回復により、前年を上回る結果となりました。

その結果、全体の売上高は1,226億83百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は55億53百万円（同48.1%増）となりました。

② 住設システム機器

住設システム機器分野では、専任の販売体制を強化し、システムバス「クレッセ」、システムキッチン「ジャストリフォームキッチン」など独自性のある商品を軸に販売拡大に努めてまいりました。また、事業体制のスリム化によるコスト低減により、売上高は184億60百万円（同3.3%増）、営業損失は2億7百万円（前年同期は13億87百万円の営業損失）となりました。

③ 厨房機器

厨房機器分野では、需要が緩やかに回復する中、売上高は256億24百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、素材高騰などの影響を受け、営業利益は7億35百万円（同23.2%減）となりました。

④ その他事業

その他事業では、エレクトロニクス関連部品等の販売が増加し、売上高は91億78百万円（同12.1%増）、営業利益は10億62百万円（同1.4%増）となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、これまでの回復を牽引してきた中国をはじめとする新興国において、景気拡大の勢いは鈍化しつつあり、わが国経済も、エコ関連の各種経済対策の効果から緩やかな改善が見られたものの、急速な円高の進行、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷、デフレ懸念など、景気の下振れリスクは高く、依然として予断を許さない状況にあります。

特に、住宅関連需要は低調が見込まれ、市場競争の更なる激化、電化の伸長、素材価格の高騰などが予測され、より一層厳しい状況で推移するものと思われまます。

反面、環境への配慮が社会から強く要請される中、「エコジョーズ」をはじめとする高効率給湯器、再生可能エネルギーを利用した太陽熱温水器や太陽光発電など、エコ関連商品の普及加速が見込まれ、同時に、海外においても、新興国の給湯器市場は環境と安全を軸に成長が継続すると見込まれております。

当社グループは、国内では「エコジョーズ」をはじめとする環境配慮商品のラインナップの拡充、また、太陽光発電・太陽熱温水器・燃料電池などの「新エネルギー分野」商品の開発・販売の強化を推進してまいります。また、海外では成長を続ける中国市場での製造・販売の強化やアメリカ市場でのタンクレス給湯器の販売強化など、拡大するマーケットで、業績の拡大を目指してまいります。

平成23年度（平成23年12月期）の通期の見通しは、売上高1,810億円（前期比3.4%増）、営業利益は80億円（同12.0%増）、経常利益は85億円（同15.2%増）、当期純利益は48億円（同24.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産残高は、1,438億45百万円（前連結会計年度末比72億72百万円増）となりました。流動資産は現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したこと等により、872億66百万円（同102億66百万円増）となりました。また、固定資産は、繰延税金資産が減少したことや長期性預金の流動資産への振り替え等により565億79百万円（同29億94百万円減）となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金、未払法人税等、製品保証引当金が増加したこと等により604億25百万円（同53億2百万円増）となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては834億19百万円（同19億70百万円増）となりました。

(当期のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、250億29百万円と前連結会計年度末と比べ85億68百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は126億13百万円（前年同期比1億97百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益60億45百万円、減価償却費57億29百万円、売上債権の増加額20億75百万円及び仕入債務の増加額14億79百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は28億98百万円（前年同期は2億90百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入30億21百万円、有価証券の売却及び償還による収入20億98百万円、有価証券の取得による支出33億67百万円及び有形固定資産の取得による支出42億44百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は9億55百万円（前年同期比61億11百万円減）となりました。これは主に短期借入金の純増加額4億19百万円及び配当金の支払による支出13億39百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	55.0	59.6	58.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.4	42.4	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.6	98.9	159.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては継続的かつ安定的に実施することを基本とし、財務体質の健全性、経営環境等を考慮しつつ、連結ベースの配当性向35%を目標として行うことを方針としております。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、環境に対応した新技術の研究開発、品質保証体制の整備・拡充、新規事業の開拓等を中心に効率的に活用してまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金14円及び期末配当金14円を含めまして、年間配当金28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、財務状況等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済情勢

当社グループは、売上高の大部分が国内向けとなっており、国内市場の景気後退およびそれに伴う需要等の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争状況

住宅設備機器業界における競争は大変厳しいものとなっております。また、電化の伸長も見込まれるなどエネルギー競争によるガス、石油温水機器の需要変化等で当社グループは競争の激化に直面しております。このような状況の下、当社グループは市場競争力のある高付加価値商品の開発に努めておりますが、今後、競合会社間で価格競争が一段と激化し、販売価格が下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の価格変動

当社グループは商品市況変動等が業績および財務状況に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減およびより付加価値の高い商品への転換等により対処を図っておりますが、原材料の高騰等が当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品安全

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って、製品を製造しております。しかし、2006年に発生いたしました給湯器のCO中毒事故では、従来の製造物責任のみでなく、施工、アフターサービスも含めた製品安全がメーカーに求められる状況となっております。

製品、施工、アフターサービスにおいて、将来にわたり重大な事故がなく、リコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。また製造物責任による損害賠償請求においても保険に加入しておりますが、最終的に負担する費用を全て賄える保証はありません。

製品、施工、サービスにかかわる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業の拡大

当社グループの海外事業は年々拡大しており、それに伴い為替相場の変動によるリスクも拡大しております。為替リスクへの対応として為替予約を実施しておりますが、為替リスクを全て回避できるという保証はなく、為替相場に予期しない大幅な変動があった場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国・香港・北米にグループ会社を設立しており、オセアニア、ヨーロッパには当社の支店・事務所を設置しておりますが、これらの海外市場においては、予期しえない法律、規則、租税制度の不利益な変更、政治的または経済的なリスクの発生、テロ・戦争などによる社会的混乱のリスクなどがあり、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。また、製造拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。

⑦ 固定資産の減損会計

今後の地価の動向および対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の漏洩

当社グループは、個人情報の取得・取り扱い・管理・開示・訂正・利用停止などの方法についてプライバシーポリシーを定めるとともに、社内規程の整備、個人情報の取り扱いを記した冊子の配布・教育などを実施し、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、当社グループの保有する個人情報が、当社グループ関係者などの故意または過失により外部に流出したり、第三者に不正に取得された場合には、当社グループのブランドイメージの低下により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株）ノーリツ）及び子会社30社を中心とする関係会社で構成されており、温水・空調機器、住設システム機器、厨房機器、その他事業の製造・販売事業及びこれに付帯する事業を行っており、各製品・部品は、当社及び国内外の関係会社によって製造されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

温水・空調機器は、当社を中心に子会社ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)、大成工業(株)、信和工業(株)、(株)アールビーほか1社が主に部品類を製造し、当社が製造組立を行っており、さらに、相互に原材料及び製品の供給を行っております。また中国では子会社能率（上海）住宅設備有限公司が製造しております。なお、子会社上海能率有限公司は能率（上海）住宅設備有限公司と合併予定であり、期末現在では製造はしていません。

これらの販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。また国内では子会社(株)H&N、ノーリツ住設(株)、(株)ハーマン、(株)ユービックほか3社が、海外では子会社ノーリツアメリカコーポレーションが北米へ、能率香港有限公司が香港等へ、能率（中国）投資有限公司が中国へ販売しております。また、子会社能率香港集团有限公司が、素材及び部品の調達・販売を行っており、子会社能率電子科技（香港）有限公司が、部品の調達・販売を行っております。なお、平成22年11月に電子部品の製造会社として、能率電子科技（香港）有限公司の出資により東莞大新能率電子有限公司を設立いたしました。

住設システム機器は、主として子会社関東産業(株)が当社のシステムキッチン、洗面化粧台の製造を、子会社(株)アールビーが当社のシステムバスの製造を行っております。

これらの販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。また子会社(株)H&N、ノーリツ住設(株)、(株)ユービックほか3社が販売しております。

厨房機器は、主として子会社(株)ハーマンプロ、(株)多田スミスがハーマンブランドの厨房関連機器の製造を行っております。

これらの販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。また国内では子会社(株)H&N、ノーリツ住設(株)、(株)ハーマン、(株)ユービックほか3社が、海外では子会社能率香港有限公司が香港等へ販売しております。

上記のアフターサービス等を子会社(株)エヌティーエスほか4社が行っております。

その他事業は、子会社(株)エスコアが、主として人材派遣サービス及び損保代理業を、子会社(株)ノーリツキャピタルが、主としてグループ会社キャッシュ・マネジメント・サービスを行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念「お湯と健康 愛とやすらぎ 豊かな暮らしをつくるノーリツ」に基づき、お客さま、株主、ビジネスパートナー、従業員、社会に対する価値を創造、発展させ、その結果としての企業価値を高めることによって、より豊かな社会の実現に貢献することを目指して企業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上と資本効率の向上という観点より、中期的に連結売上高営業利益率6%、連結ROE 8%の達成を目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 中期経営計画

当社グループは、「お風呂は人を幸せにする」という創業の原点並びに企業理念をもとに、「お湯」をキーワードに独創的な製品を通じて、ひとり一人のお客さまにとっての「お湯による快適生活」を提案してまいりました。また、「地球環境との共生」という課題に対しても、きれいな地球を次の世代へ継承するため、太陽光発電、太陽熱温水器、燃料電池など、新エネルギー分野にも参入しております。

このたび、当社グループは、2011年を初年度とした6ヵ年を、さらなる事業の拡大と安定した成長を実現すべきフェーズとして位置づけ、新中期経営計画「Vプラン16」を策定いたしました。「新しい幸せを、わかすこと。～人と地球の笑顔に向けて、暮らしの感動を追求するノーリツグループ～」をグループビジョンとし、環境、安全、快適、健康・美容を柱にお客さま満足度の向上を図っていく企業グループを目指すとともに、「お湯をわかす会社」から「未来をわかす会社」へ進化することで、さらなる事業の拡大と安定した成長の実現に向けて邁進してまいります。

本計画は、経営基盤の一層の強化と、グループ経営の質的向上を図るとともに、従業員が自信と誇りをもてるノーリツグループにすることを基本方針に掲げ、これを達成するために4つの実現項目「成長戦略・強いブランド・強い連携・強いチーム」を推進いたします。特に成長戦略では国内と海外の両事業の成長を図るため、国内においては、ブランドメッセージを「地球にやさしい暮らしをあたりまえにする」「住まいをまるごと居心地よくする」「心身ともに美しく、健やかにする」という意味を込め、「エコ*リラ*キレイ」と定め、ブランドマーケティング活動を推進し、新エネルギー分野並びに厨房分野を中心に成長させてまいります。一方、海外においては、日本で培った環境・安全技術をベースに、自社ブランドを展開する北米、中国での収益拡大と海外メーカーへのOEM拡大を推進することで、事業拡大を目指してまいります。

[中期経営計画 Vプラン16]

グループビジョン：新しい幸せを、わかすこと。

人と地球の笑顔に向けて、暮らしの感動を追求するノーリツグループ

ブランドメッセージ：「エコ*リラ*キレイ」

事業領域：エネルギーベストミックス機器と湯まわりを軸としたネットワーク商品・サービス関連事業

基本方針：1. 経営基盤の安定と持続的成長を実現する

2. 従業員が自信と誇りをもてるノーリツグループにする

「成長戦略、強いブランド、強い連携、強いチーム」の実現

戦略目標値(連結)：2016年 売上高2,500億円 営業利益150億円 ROE 8%

② 環境共生への積極的取り組み

当社グループでは、京都議定書で日本が約束した目標及び民主党政権が打ち出した温室効果ガス25%削減を達成できるよう、3つの「環境戦略」を策定しました。そして、環境省が平成20年4月に創設した「エコ・ファースト制度」にこの「環境戦略」を盛り込み、平成21年3月にガス石油機器業界で初めて「エコ・ファースト企業」認証を取得し、社会との約束を行いました。その進捗状況については環境社会報告書で情報開示してまいります。

1. 低炭素社会の構築に取り組む

- (1) 温水機器使用時のCO₂総排出量を15%以上削減する（平成12年比）
- (2) 国内生産事業所のCO₂総排出量を10%以上削減する（平成14年比）

2. 資源循環社会の構築に取り組む

3. 法規制を先取りした化学物質管理を強化し、環境汚染リスク低減に取り組む

今後とも、「エコ・ファーストの約束」に示したさまざまな挑戦的な取り組みに向かって、環境経営を加速し、グループ一丸となって持続可能な低炭素社会を構築すべく、前進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは2011年を初年度とした6ヵ年を、さらなる事業の拡大と安定した成長を実現すべきフェーズとして位置づけ、新中期経営計画「Vプラン16」を策定いたしました。本計画は、経営基盤の一層の強化と、グループ経営の質的向上を図るとともに、従業員が自信と誇りをもてるノーリツグループにすることを基本方針に掲げ、これを達成するため4つの実現項目「成長戦略・強いブランド・強い連携・強いチーム」を推進いたします。

また、会社の対処すべき課題として以下のように認識しております。

地球環境の保全と資源の持続可能な利用という国際社会に共通の課題に対処することが重要である現在、主に化石燃料をエネルギーとして使用する製品は、少なからず温室効果ガスを排出しております。当社グループにおいては、お湯とエネルギーは密接な関係があること、特に、CO₂排出量削減に向けて果たすべき役割は極めて高いと認識しております。当社グループは、エコファースト企業として製品や事業活動を通じて低炭素社会の実現に貢献することを最重要課題として、「エコジョーズ」をはじめとする高効率給湯器のデファクトスタンダード化を推進するとともに、再生可能エネルギーを利用した太陽熱温水器や太陽光発電の普及拡大を図り、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

また、当社グループの企業理念は、高い安全性があって提供できるものであり、フェールセーフ設計などの安全設計技術や経年劣化という問題に対応する長期使用製品安全点検制度を推進することで、より高度で積極的な安全を担保する取り組みを進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,061	22,225
受取手形及び売掛金	※6 45,600	※6 47,172
有価証券	4,607	4,595
たな卸資産	※1 9,529	※1 9,528
繰延税金資産	1,120	1,406
その他	2,353	2,589
貸倒引当金	△273	△252
流動資産合計	76,999	87,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 11,176	※3 10,288
機械装置及び運搬具（純額）	4,184	4,228
土地	※3 9,793	※3 9,787
建設仮勘定	387	712
その他（純額）	3,118	3,256
有形固定資産合計	※2 28,659	※2 28,273
無形固定資産	※4 2,302	※4 1,830
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 17,093	※5 18,984
長期貸付金	723	686
繰延税金資産	4,252	4,013
その他	7,005	※5 3,137
貸倒引当金	△464	△346
投資その他の資産合計	28,610	26,475
固定資産合計	59,573	56,579
資産合計	136,573	143,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 29,781	※6 30,752
短期借入金	1,869	2,264
未払法人税等	613	1,867
賞与引当金	865	1,401
役員賞与引当金	4	20
製品保証引当金	462	500
製品事故処理費用引当金	313	170
その他	9,146	9,996
流動負債合計	43,056	46,972
固定負債		
繰延税金負債	167	170
退職給付引当金	7,838	8,274
役員退職慰労引当金	58	37
製品保証引当金	—	779
その他	※4 4,002	※4 4,191
固定負債合計	12,067	13,453
負債合計	55,123	60,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	43,116	45,609
自己株式	△5,065	△5,020
株主資本合計	81,175	83,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	534	613
為替換算調整勘定	△349	△920
評価・換算差額等合計	185	△307
少数株主持分	88	13
純資産合計	81,449	83,419
負債純資産合計	136,573	143,845

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	169,350	175,067
売上原価	※1, ※3 119,909	※1, ※3 121,135
売上総利益	49,441	53,932
販売費及び一般管理費	※2, ※3 45,071	※2, ※3 46,787
営業利益	4,369	7,144
営業外収益		
受取利息	100	90
受取配当金	286	296
受取賃貸料	161	162
その他	550	588
営業外収益合計	1,099	1,137
営業外費用		
支払利息	123	77
固定資産賃貸費用	136	158
為替差損	13	493
調査費用	137	—
その他	237	172
営業外費用合計	647	901
経常利益	4,821	7,380
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 81
投資有価証券売却益	—	3
負ののれん発生益	—	51
株式割当益	—	122
特別利益合計	—	259
特別損失		
固定資産処分損	※5 275	※5 156
投資有価証券評価損	1,845	601
ゴルフ会員権評価損	※6 4	※6 15
減損損失	※7 943	—
債権放棄損	141	—
製品保証費用	—	※8 820
特別損失合計	3,210	1,594
税金等調整前当期純利益	1,610	6,045
法人税、住民税及び事業税	1,163	2,322
法人税等調整額	△406	△134
法人税等合計	756	2,188
少数株主利益	15	14
当期純利益	838	3,843

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,167	20,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,167	20,167
資本剰余金		
前期末残高	22,956	22,956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,956	22,956
利益剰余金		
前期末残高	43,617	43,116
当期変動額		
剰余金の配当	△1,339	△1,339
当期純利益	838	3,843
自己株式の処分	△0	△11
当期変動額合計	△500	2,492
当期末残高	43,116	45,609
自己株式		
前期末残高	△5,062	△5,065
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	48
当期変動額合計	△2	45
当期末残高	△5,065	△5,020
株主資本合計		
前期末残高	81,679	81,175
当期変動額		
剰余金の配当	△1,339	△1,339
当期純利益	838	3,843
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	37
当期変動額合計	△503	2,537
当期末残高	81,175	83,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,264	534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,798	79
当期変動額合計	1,798	79
当期末残高	534	613
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△291	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	—
当期変動額合計	291	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△412	△349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	△571
当期変動額合計	62	△571
当期末残高	△349	△920
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,967	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,153	△492
当期変動額合計	2,153	△492
当期末残高	185	△307
少数株主持分		
前期末残高	282	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△193	△75
当期変動額合計	△193	△75
当期末残高	88	13
純資産合計		
前期末残高	79,993	81,449
当期変動額		
剰余金の配当	△1,339	△1,339
当期純利益	838	3,843
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,959	△567
当期変動額合計	1,456	1,970
当期末残高	81,449	83,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,610	6,045
減価償却費	5,974	5,729
減損損失	943	—
受取利息及び受取配当金	△387	△386
支払利息	123	77
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,845	601
固定資産処分損益 (△は益)	275	156
固定資産売却損益 (△は益)	—	△81
売上債権の増減額 (△は増加)	1,687	△2,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,468	△330
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△119	△134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,096	1,479
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	195	436
製品事故処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△372	△142
その他	1,111	1,989
小計	13,261	13,366
利息及び配当金の受取額	393	383
利息の支払額	△125	△78
法人税等の支払額	△1,113	△1,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,416	12,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△82
定期預金の払戻による収入	2,000	3,021
有価証券の取得による支出	△271	△3,367
有価証券の売却及び償還による収入	3,300	2,098
有形固定資産の取得による支出	△4,526	△4,244
有形固定資産の売却による収入	6	140
貸付けによる支出	△135	△16
貸付金の回収による収入	134	51
その他	△207	△499
投資活動によるキャッシュ・フロー	290	△2,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,707	419
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,338	△1,339
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△17	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,066	△955
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,644	8,568
現金及び現金同等物の期首残高	10,816	16,461
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,461	※1 25,029

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 (株)エヌティーエス ノーリツ住設(株) (株)ノーリツキャピタル 大成工業(株) 信和工業(株) 関東産業(株) (株)ハーマンプロ (株)多田スミス 周防金属工業(株) (株)エスコア (株)アールビー (株)ハーマン ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株) (株)ユービック (株)H&N 上海能率有限公司 能率(中国)投資有限公司 能率(上海)住宅設備有限公司 NORITZ AMERICA CORPORATION 能率香港集团有限公司 能率電子科技(香港)有限公司 能率香港有限公司 当連結会計年度において(株)H&Nを新規設立し、連結の範囲に含めております。また、エヌアールケイ(株)は清算終了により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 (株)北野ノーリツほか8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 (株)エヌティーエス ノーリツ住設(株) (株)ノーリツキャピタル 大成工業(株) 信和工業(株) 関東産業(株) (株)ハーマンプロ (株)多田スミス (株)エスコア (株)アールビー (株)ハーマン ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株) (株)ユービック (株)H&N 上海能率有限公司 能率(中国)投資有限公司 能率(上海)住宅設備有限公司 NORITZ AMERICA CORPORATION 能率香港集团有限公司 能率電子科技(香港)有限公司 能率香港有限公司 当連結会計年度において周防金属工業(株)は大成工業(株)を存続会社とする吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 (株)北野ノーリツほか8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当連結会計年度末において、該当する会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない㈱北野ノーリツほか非連結子会社8社及び㈱有明ほか関連会社13社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>当連結会計年度末において、該当する会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない㈱北野ノーリツほか非連結子会社8社及び関連会社の第一電子産業㈱は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p>	<p>製品・仕掛品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品・貯蔵品 当社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、連結子会社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）または最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>原材料 当社は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、連結子会社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）または最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ313百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・貯蔵品 同左</p> <p>原材料 当社は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、連結子会社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）または最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>③ リース資産</p>	<p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、主な耐用年数を8～15年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より8～11年に変更しました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ185百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 役員賞与引当金	—————	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
② 製品保証引当金	当社及び一部の連結子会社は、製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。	製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。 また、個別に見積もり可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。 (追加情報) 製品保証引当金については、従来、販売後の保証期間内に発生が予想されるアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。当連結会計年度に、当社が過去に製造した一部の温水機器等の特定の部品について保証期間を延長したことにより、相当のアフターサービス費用の発生が予想されることとなり、将来発生が予想される費用について、必要と認められた費用見積額を計上しております。これに伴い、固定負債に製品保証引当金754百万円を計上しております。
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法による償却を行っております。</p> <p>ただし、金額の重要性が乏しい場合には、発生した年度の損益として処理しております。</p>	<p>のれんについては、5年間の定額法による償却を行っております。</p> <p>ただし、金額の重要性が乏しい場合には、発生した年度の損益として処理しております。</p> <p>また負ののれんについては一括償却しております。</p> <p>なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合において発生した負ののれんについては5年間の均等償却を行っております。</p>

なお、上記の「連結の範囲に関する事項」、「持分法の適用に関する事項」、「会計処理基準に関する事項」及び「のれん及び負ののれんの償却に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成22年3月30日提出）における記載から重要な変更が無い場合開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(無償部品原価処理の変更) 従来、売上原価で処理しておりましたアフターサービスにかかわる無償部品原価について、より適正な期間損益計算を実施するために当連結会計年度より販売費及び一般管理費で処理しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は495百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に関する会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の通用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																		
※1. たな卸資産	<p>たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>6,637百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>2,302</td> </tr> </table>	商品及び製品	6,637百万円	仕掛品	589	原材料及び貯蔵品	2,302	<p>たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>6,352百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>2,833</td> </tr> </table>	商品及び製品	6,352百万円	仕掛品	342	原材料及び貯蔵品	2,833						
商品及び製品	6,637百万円																			
仕掛品	589																			
原材料及び貯蔵品	2,302																			
商品及び製品	6,352百万円																			
仕掛品	342																			
原材料及び貯蔵品	2,833																			
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	72,074百万円	74,457百万円																		
※3. 担保提供資産	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,002百万円</td> <td>(2,002百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>605</td> <td>(605)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,608</td> <td>(2,608)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p>	建物	2,002百万円	(2,002百万円)	土地	605	(605)	合計	2,608	(2,608)	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>877百万円</td> <td>(877百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>455</td> <td>(455)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,332</td> <td>(1,332)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p>	建物	877百万円	(877百万円)	土地	455	(455)	合計	1,332	(1,332)
建物	2,002百万円	(2,002百万円)																		
土地	605	(605)																		
合計	2,608	(2,608)																		
建物	877百万円	(877百万円)																		
土地	455	(455)																		
合計	1,332	(1,332)																		
※4. のれん及び負ののれん	<p>固定負債の「その他」には、のれん28百万円と負ののれん261百万円の相殺後の金額232百万円が含まれております。</p>	<p>固定負債の「その他」には、のれん14百万円と負ののれん166百万円の相殺後の金額151百万円が含まれております。</p>																		
※5. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等	<p>投資有価証券(株式) 358百万円</p>	<p>投資有価証券(株式) 332百万円 その他(出資金) 43</p>																		
※6. 期末日満期手形の会計処理	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>366</td> </tr> </table>	受取手形	1,235百万円	支払手形	366	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>419</td> </tr> </table>	受取手形	1,132百万円	支払手形	419										
受取手形	1,235百万円																			
支払手形	366																			
受取手形	1,132百万円																			
支払手形	419																			
7. 偶発債務	<p>次の会社等に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ヤザキンメイ銀行借入債務</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>(株)九州ノーリツ銀行借入債務</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500</td> </tr> </table>	(株)ヤザキンメイ銀行借入債務	50百万円	ノーリツ共済会銀行借入債務	279	(株)九州ノーリツ銀行借入債務	171	合計	500	<p>次の会社等に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ヤザキンメイ銀行借入債務</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>(株)九州ノーリツ銀行借入債務</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465</td> </tr> </table>	(株)ヤザキンメイ銀行借入債務	50百万円	ノーリツ共済会銀行借入債務	271	(株)九州ノーリツ銀行借入債務	144	合計	465		
(株)ヤザキンメイ銀行借入債務	50百万円																			
ノーリツ共済会銀行借入債務	279																			
(株)九州ノーリツ銀行借入債務	171																			
合計	500																			
(株)ヤザキンメイ銀行借入債務	50百万円																			
ノーリツ共済会銀行借入債務	271																			
(株)九州ノーリツ銀行借入債務	144																			
合計	465																			

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																										
※1. たな卸資産の帳簿価額の切下げ額	<p>期末たな卸高は収益性の低下による簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">287百万円</p>	<p>期末たな卸高は収益性の低下による簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">87百万円</p>																																										
※2. 販売費及び一般管理費	<p>主な費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">14,190</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">2,938</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,820</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table>	荷造運搬費	4,566百万円	製品保証引当金繰入額	459	従業員給与手当	14,190	従業員賞与	2,938	賞与引当金繰入額	524	退職給付費用	1,959	役員賞与引当金繰入額	4	役員退職慰労引当金繰入額	11	賃借料	3,820	貸倒引当金繰入額	155	<p>主な費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">4,667百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">14,006</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">3,121</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,943</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,607</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>	荷造運搬費	4,667百万円	製品保証引当金繰入額	515	従業員給与手当	14,006	従業員賞与	3,121	賞与引当金繰入額	827	退職給付費用	1,943	役員賞与引当金繰入額	20	役員退職慰労引当金繰入額	11	賃借料	3,607	貸倒引当金繰入額	42		
荷造運搬費	4,566百万円																																											
製品保証引当金繰入額	459																																											
従業員給与手当	14,190																																											
従業員賞与	2,938																																											
賞与引当金繰入額	524																																											
退職給付費用	1,959																																											
役員賞与引当金繰入額	4																																											
役員退職慰労引当金繰入額	11																																											
賃借料	3,820																																											
貸倒引当金繰入額	155																																											
荷造運搬費	4,667百万円																																											
製品保証引当金繰入額	515																																											
従業員給与手当	14,006																																											
従業員賞与	3,121																																											
賞与引当金繰入額	827																																											
退職給付費用	1,943																																											
役員賞与引当金繰入額	20																																											
役員退職慰労引当金繰入額	11																																											
賃借料	3,607																																											
貸倒引当金繰入額	42																																											
※3. 研究開発費	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,178百万円であります。</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,900百万円であります。</p>																																										
※4. 固定資産売却益	—————	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	土地	80	合計	81																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																											
車両運搬具	0																																											
工具、器具及び備品	0																																											
土地	80																																											
合計	81																																											
※5. 固定資産処分損	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>(除却損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	土地	2	(除却損)		建物及び構築物	34	機械装置及び運搬具	59	工具、器具及び備品	122	無形固定資産	45	その他	10	合計	275	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(除却損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	土地	0	(除却損)		建物及び構築物	31	機械装置及び運搬具	42	工具、器具及び備品	59	無形固定資産	14	その他	7	合計	156
機械装置及び運搬具	0百万円																																											
工具、器具及び備品	0																																											
土地	2																																											
(除却損)																																												
建物及び構築物	34																																											
機械装置及び運搬具	59																																											
工具、器具及び備品	122																																											
無形固定資産	45																																											
その他	10																																											
合計	275																																											
建物及び構築物	0百万円																																											
機械装置及び運搬具	0																																											
工具、器具及び備品	0																																											
土地	0																																											
(除却損)																																												
建物及び構築物	31																																											
機械装置及び運搬具	42																																											
工具、器具及び備品	59																																											
無形固定資産	14																																											
その他	7																																											
合計	156																																											
※6. ゴルフ会員権評価損	<p>貸倒引当金繰入額1百万円を含んでおります。</p>	<p>貸倒引当金繰入額6百万円を含んでおります。</p>																																										

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																										
<p>※7. 減損損失</p>	<p>(1) 減損損失の概要</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="504 416 944 855"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住設システム機器生産設備</td> <td>土地、機械装置、器具及び備品ほか</td> <td>茨城県土浦市</td> <td>829</td> </tr> <tr> <td>住設システム機器生産設備</td> <td>土地、機械装置、器具及び備品ほか</td> <td>群馬県前橋市</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>大分県由布市</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯</p> <p>住設システム機器生産設備は、需要の落ち込みと競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、また遊休不動産は市場価格が下落したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額943百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 主な資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは、事業用資産については製品及び市場の類似性を考慮して区分し、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table data-bbox="496 1464 922 1644"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産 (工具、器具及び備品、ソフトウェア等)</td> <td>246</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループは、当該資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地・建物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に基づいて評価しております。その他の資産については、正味売却価額を零として算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	住設システム機器生産設備	土地、機械装置、器具及び備品ほか	茨城県土浦市	829	住設システム機器生産設備	土地、機械装置、器具及び備品ほか	群馬県前橋市	112	遊休不動産	土地	大分県由布市	2	合計			943	機械装置及び運搬具	87百万円	土地	610	その他の固定資産 (工具、器具及び備品、ソフトウェア等)	246	<p>—————</p>
用途	種類	場所	金額 (百万円)																									
住設システム機器生産設備	土地、機械装置、器具及び備品ほか	茨城県土浦市	829																									
住設システム機器生産設備	土地、機械装置、器具及び備品ほか	群馬県前橋市	112																									
遊休不動産	土地	大分県由布市	2																									
合計			943																									
機械装置及び運搬具	87百万円																											
土地	610																											
その他の固定資産 (工具、器具及び備品、ソフトウェア等)	246																											

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※8. 製品保証費用	—	当社が過去に製造した一部の温水機器等の特定の部品について保証期間を延長したことにより、必要と認めたアフターサービス費用の見積額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	50,797	—	—	50,797
合計	50,797	—	—	50,797
自己株式				
普通株式	2,958	2	0	2,960
合計	2,958	2	0	2,960

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株及び減少0千株は、単元未満株式の買取りによる増加及び売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成20年12月31日	平成21年3月31日
平成21年8月3日 取締役会	普通株式	669	14	平成21年6月30日	平成21年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	50,797	—	—	50,797
合計	50,797	—	—	50,797
自己株式				
普通株式	2,960	2	28	2,934
合計	2,960	2	28	2,934

(注) 自己株式の増加及び減少は、単元未満株式の買取りによる増加、売渡し及び株式交換による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月3日 取締役会	普通株式	669	14	平成22年6月30日	平成22年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	670	利益剰余金	14	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 14,061百万円	現金及び預金勘定 22,225百万円
有価証券勘定 4,607	有価証券勘定 4,595
計 18,669	計 26,821
預入期間が3か月を超える定期預 金 △102	預入期間が3か月を超える定期預 金 △695
株式及び償還期間が3か月を超え る債券等 △2,105	株式及び償還期間が3か月を超え る債券等 △1,095
現金及び現金同等物 16,461	現金及び現金同等物 25,029

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	温水・空調 機器 (百万円)	住設システ ム機器 (百万円)	厨房機器 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	118,308	17,871	25,049	8,120	169,350	—	169,350
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	422	—	—	63	486	(486)	—
計	118,731	17,871	25,049	8,184	169,837	(486)	169,350
営業費用	114,981	19,259	24,090	7,136	165,467	(486)	164,981
営業利益(△損失)	3,750	△1,387	958	1,048	4,369	—	4,369
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	67,119	8,098	12,006	2,780	90,004	46,568	136,573
減価償却費	3,326	297	901	132	4,658	1,315	5,974
減損損失	—	943	—	—	943	—	943
資本的支出	3,031	483	606	8	4,129	425	4,555

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な事業内容

事業区分	主要製品
温水・空調機器	ガス温水関連機器(ガスふろ給湯器、ガス給湯器、ガスふろがま、ガス温水暖房機) オイル・空調関連機器(石油ふろ給湯機、石油給湯機、石油温水暖房機、太陽熱温水機器、暖房端末機器) 外注工事関連、修理サービス
住設システム機器	システムバス、システムキッチン、洗面化粧台、浴槽、ろ過システム 外注工事関連、修理サービス
厨房機器	コンロ、食器洗浄乾燥機、オープンレンジ、小型湯沸器 外注工事関連、修理サービス
その他事業	コンポーネント事業関連部品、新規事業

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた資産の金額は46,568百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)管理部門および連結子会社㈱ノーリツキャピタルにおける余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)等であります。

4. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「温水・空調機器」の営業利益が240百万円減少、「住設システム機器」の営業損失が21百万円増加、「厨房機器」の営業利益が49百万円減少、「その他事業」の営業利益が1百万円減少しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より耐用年数の見直しを実施いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「温水・空調機器」の営業利益が145百万円減少、「住設システム機器」の営業損失が3百万円増加、「厨房機器」の営業利益が36百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	温水・空調 機器 (百万円)	住設システ ム機器 (百万円)	厨房機器 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,239	18,436	25,277	9,113	175,067	—	175,067
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	443	24	347	64	878	(878)	—
計	122,683	18,460	25,624	9,178	175,946	(878)	175,067
営業費用	117,130	18,667	24,889	8,115	168,802	(878)	167,923
営業利益(△損失)	5,553	△207	735	1,062	7,144	—	7,144
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	67,183	8,566	12,932	2,849	91,531	52,313	143,845
減価償却費	3,377	156	860	136	4,531	1,198	5,729
資本的支出	3,314	122	1,329	12	4,778	323	5,102

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な事業内容

事業区分	主要製品
温水・空調機器	ガス温水関連機器(ガスふろ給湯器、ガス給湯器、ガスふろがま、ガス温水暖房機) オイル・空調関連機器(石油ふろ給湯機、石油給湯機、石油温水暖房機、太陽熱温水機器、暖房端末機器) 外注工事関連、修理サービス
住設システム機器	システムバス、システムキッチン、洗面化粧台、浴槽、ろ過システム 外注工事関連、修理サービス
厨房機器	コンロ、食器洗浄乾燥機、オープンレンジ、小型湯沸器 外注工事関連、修理サービス
その他事業	コンポーネント事業関連部品、新規事業

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた資産の金額は52,313百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)管理部門および連結子会社(株)ノーリツキャピタルにおける余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)等です。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	155,609	13,741	169,350	—	169,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,009	4,461	8,471	(8,471)	—
計	159,619	18,202	177,822	(8,471)	169,350
営業費用	155,735	17,716	173,452	(8,471)	164,981
営業利益	3,883	485	4,369	—	4,369
資産	123,231	13,342	136,573	—	136,573

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「アジア」「北米」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

その他の地域 アジア…中国
北米……米国

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業利益が313百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より耐用年数の見直しを実施いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業利益が185百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	160,874	14,193	175,067	—	175,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,333	6,347	10,680	(10,680)	—
計	165,207	20,540	185,748	(10,680)	175,067
営業費用	158,760	19,843	178,604	(10,680)	167,923
営業利益	6,447	697	7,144	—	7,144
資産	131,855	11,990	143,845	—	143,845

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「アジア」「北米」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

その他の地域 アジア…中国

北米……米国

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	1,700円79銭	1,742円60銭
1株当たり当期純利益	17円54銭	80円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	838	3,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	838	3,843
期中平均株式数(株)	47,838,235	47,836,976

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,421	11,986
受取手形	13,612	13,869
売掛金	23,189	23,692
有価証券	2,105	1,095
商品及び製品	2,388	2,477
仕掛品	12	12
原材料及び貯蔵品	480	510
関係会社預け金	2,626	2,568
前渡金	92	89
未収入金	691	682
短期貸付金	1,673	1,481
繰延税金資産	950	1,003
その他	227	327
貸倒引当金	△174	△131
流動資産合計	52,299	59,668
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,645	7,142
構築物（純額）	255	215
機械及び装置（純額）	1,220	1,224
車両運搬具（純額）	46	43
工具、器具及び備品（純額）	1,859	1,670
土地	8,070	8,064
建設仮勘定	222	317
有形固定資産合計	19,321	18,677
無形固定資産		
借地権	9	9
ソフトウェア	1,734	1,354
電話加入権	74	59
その他	104	88
無形固定資産合計	1,922	1,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,351	18,320
関係会社株式	8,333	8,343
関係会社出資金	6,026	6,026
長期貸付金	1,261	1,090
固定化営業債権	145	136
長期前払費用	404	326
敷金及び保証金	1,582	1,511
繰延税金資産	3,393	3,095
長期預金	3,500	—
その他	391	255
貸倒引当金	△337	△219
投資損失引当金	△882	△882
投資その他の資産合計	40,171	38,006
固定資産合計	61,414	58,195
資産合計	113,714	117,863
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,352	2,916
買掛金	20,385	21,513
短期借入金	1,500	2,000
未払金	4,453	4,265
未払費用	1,052	1,124
未払法人税等	27	763
未払消費税等	382	374
預り金	567	507
賞与引当金	548	1,029
役員賞与引当金	—	20
製品保証引当金	427	460
製品事故処理費用引当金	297	170
設備関係支払手形	250	229
その他	152	198
流動負債合計	33,399	35,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定負債		
退職給付引当金	5,764	6,123
投資損失引当金	181	181
預り営業保証金	2,678	2,758
長期預り敷金	71	69
製品保証引当金	—	779
その他	749	949
固定負債合計	9,445	10,861
負債合計		
	42,844	46,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金		
資本準備金	22,956	22,956
資本剰余金合計	22,956	22,956
利益剰余金		
利益準備金	1,294	1,294
その他利益剰余金		
技術研究積立金	250	250
配当準備積立金	160	160
設備投資積立金	500	500
退職給与積立金	130	130
土地圧縮積立金	21	21
価格変動積立金	54	54
別途積立金	25,609	25,609
繰越利益剰余金	4,309	4,711
利益剰余金合計	32,328	32,730
自己株式	△5,065	△5,020
株主資本合計	70,387	70,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	481	591
評価・換算差額等合計	481	591
純資産合計	70,869	71,427
負債純資産合計	113,714	117,863

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	108,696	112,848
商品売上高	14,806	15,630
売上高合計	123,503	128,478
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,186	2,309
当期製品製造原価	53,340	54,763
当期製品仕入高	26,907	28,313
合計	84,435	85,386
製品期末たな卸高	2,309	2,403
製品他勘定振替高	300	301
製品売上原価	81,824	82,681
商品売上原価		
商品期首たな卸高	85	78
当期商品仕入高	9,025	10,373
合計	9,111	10,452
商品期末たな卸高	78	82
商品他勘定振替高	87	90
商品売上原価	8,944	10,279
売上原価合計	90,769	92,961
売上総利益	32,733	35,517
販売費及び一般管理費	31,577	32,386
営業利益	1,155	3,131
営業外収益		
受取利息	75	36
有価証券利息	39	55
受取配当金	669	946
受取賃貸料	398	370
雑収入	211	305
営業外収益合計	1,394	1,714
営業外費用		
支払利息	47	47
固定資産賃貸費用	325	303
為替差損	39	435
調査費用	137	—
雑支出	57	28
営業外費用合計	607	815
経常利益	1,942	4,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	81
投資有価証券売却益	—	3
貸倒引当金戻入額	303	—
関係会社清算益	143	—
株式割当益	—	116
特別利益合計	446	201
特別損失		
固定資産処分損	207	100
投資有価証券評価損	1,845	601
関係会社株式評価損	302	—
ゴルフ会員権評価損	3	15
減損損失	836	—
投資損失引当金繰入額	181	—
債権放棄損	141	—
製品保証費用	—	820
特別損失合計	3,518	1,538
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,128	2,693
法人税、住民税及び事業税	105	829
法人税等調整額	△274	110
法人税等合計	△168	939
当期純利益又は当期純損失(△)	△960	1,753

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,167	20,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,167	20,167
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,956	22,956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,956	22,956
資本剰余金合計		
前期末残高	22,956	22,956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,956	22,956
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,294	1,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,294	1,294
その他利益剰余金		
前期末残高	33,333	31,034
当期変動額		
剰余金の配当	△1,339	△1,339
当期純利益又は当期純損失(△)	△960	1,753
自己株式の処分	△0	△11
当期変動額合計	△2,299	402
当期末残高	31,034	31,436
利益剰余金合計		
前期末残高	34,627	32,328
当期変動額		
剰余金の配当	△1,339	△1,339
当期純利益又は当期純損失(△)	△960	1,753
自己株式の処分	△0	△11
当期変動額合計	△2,299	402
当期末残高	32,328	32,730
自己株式		
前期末残高	△5,062	△5,065
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	48
当期変動額合計	△2	45
当期末残高	△5,065	△5,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	72,689	70,387
当期変動額		
剰余金の配当	△1,339	△1,339
当期純利益又は当期純損失(△)	△960	1,753
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	37
当期変動額合計	△2,302	448
当期末残高	70,387	70,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,313	481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,794	110
当期変動額合計	1,794	110
当期末残高	481	591
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△291	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	291	—
当期変動額合計	291	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,604	481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,086	110
当期変動額合計	2,086	110
当期末残高	481	591
純資産合計		
前期末残高	71,085	70,869
当期変動額		
剰余金の配当	△1,339	△1,339
当期純利益又は当期純損失(△)	△960	1,753
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,086	110
当期変動額合計	△216	558
当期末残高	70,869	71,427

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	技術研究 積立金	配当準備 積立金	設備投資 積立金	退職給与 積立金	土地圧縮 積立金	価格変動 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成20年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	△391	33,333
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (百万円)								△1,339	△1,339
当期純損失 (百万円)								△960	△960
別途積立金の取崩 (百万円)							△7,000	7,000	—
自己株式の処分 (百万円)								△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△7,000	4,700	△2,299
平成21年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	25,609	4,309	31,034

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	技術研究 積立金	配当準備 積立金	設備投資 積立金	退職給与 積立金	土地圧縮 積立金	価格変動 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成21年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	25,609	4,309	31,034
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (百万円)								△1,339	△1,339
当期純利益 (百万円)								1,753	1,753
自己株式の処分 (百万円)								△11	△11
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	402	402
平成22年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	25,609	4,711	31,436

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>商品、貯蔵品は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ137百万円減少し、税引前当期純損失は137百万円増加しております。</p>	<p>製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>商品、貯蔵品は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 517 903 618"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、主な耐用年数を11～15年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当事業年度より10年に変更しました。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ71百万円減少し、税引前当期純損失は71百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	5年～50年	機械及び装置	4年～10年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1027 517 1386 618"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物	5年～50年	機械及び装置	4年～10年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	5年～50年													
機械及び装置	4年～10年													
工具、器具及び備品	2年～20年													
建物	5年～50年													
機械及び装置	4年～10年													
工具、器具及び備品	2年～20年													

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3. 引当金の計上基準	—————	(1) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
	(2) 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。	(2) 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。 また、個別に見積もり可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。 (追加情報) 製品保証引当金については、従来、販売後の保証期間内に発生が予想されるアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。当事業年度に、当社が過去に製造した一部の温水機器等の特定の部品について保証期間を延長したことにより、相当のアフターサービス費用の発生が予想されることとなり、将来発生が予想される費用について、必要と認められた費用見積額を計上しております。これに伴い、固定負債に製品保証引当金754百万円を計上しております。
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(無償部品原価処理の変更)</p> <p>従来、売上原価で処理しておりましたアフターサービスにかかわる無償部品原価について、より適正な期間損益計算を実施するために当事業年度より販売費及び一般管理費で処理しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は495百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、平成22年8月3日開催の当社取締役会において、平成23年1月1日を効力発効日として、当社の連結子会社であるノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)を吸収合併することを決議し、平成23年1月1日に合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社グループ会社向け電気機械器具部品を中心に製造・販売を行っているノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)との一体化によって、経営資源の効果的な活用と事業基盤の一層の強化を図るものであります。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)は解散いたしました。

(3) 合併比率及び合併交付金

当社は、ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 相手会社(ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株))の主な事業内容、規模(平成22年12月31日現在)

商号	ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)
事業の内容	電気機械器具部品の製造・販売
売上高	16,643百万円
当期純損失(△)	△72百万円
資産の額	7,255百万円
負債の額	4,068百万円
純資産の額	3,186百万円

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、下記の役員の変動を行う旨、内定しましたのでお知らせいたします。なお、平成23年3月30日開催予定の定時株主総会並びにその後の取締役会により決定いたします。

① 役員の変動

- ・新任監査役候補
常勤監査役 澤田 考之 (現 管理本部 財務部長)
- ・補欠監査役候補
補欠監査役 大塚 明 (現 神戸居留地法律事務所 所長)
- ・退任予定監査役
常勤監査役 海部 雅弘 (執行役員 IT推進統括部長)

② 就任予定日

平成23年3月30日